

ご挨拶



2011年度は、東日本大震災が当会の活動にも深く影響を与えました。

春から夏の期間に予定していたイベントが悉く秋以降に延期される中、日米先端工学(JAFOE)シンポジウムを当初計画どおり6月に開催できたのは、悲愴の中の光明でした。また理事会の下に原発事故・エネルギー問題検討会を設置し報告書をまとめ公開シンポジウムにて広く議論を深めることもできました。

秋以降はイベントの開催が増え、当会でも談話サロンや公開シンポジウムを多く開催することができました。特に9月には九州支部設立記念式典を福岡市で開催し、当会初の支部設立を祝いました。今後も順次、北海道・東北地区、関西地区、中部地区での支部設立を進めて参ります。

国際交流の面ではJAFOEに加えて、日豪若手研究者交流促進事業(ERLEP)が第二ラウンドに進み、2月末に新たに第二期8名の研究

者を豪州に2週間派遣いたしました。JAFOEでは日米各30名(総勢60名)が二日半の合宿で4テーマを全体で討議する形式ですが、ERLEPでは日豪各8名がそれぞれ相手国の関連する研究機関や大学を2週間で巡り研究連携のパートナー探しをする取り組みです。さらには日韓では大学生のインターンシップ交換を進めています。それぞれ形式が異なりますが、共通するのは「若手研究者・技術者」の交流である点です。当会では、これらに参加する若手の集まるYoung Academyの創設を支援いたします。

2011年度は、管理事務費の削減もあり単年度での赤字体質から脱却しました。今後はより実践的なテーマを展開し、プラチナ構想ネットワークなど関係先との連携を強めて参ります。

2012年度は、公益法人化を目指して定款の変更など、当会の在り方にまで遡った議論を踏まえ、新しい組織に生まれ変わりたいと思います。また9月には福岡市で東アジア工学アカデミー円卓会議(EA-RTM)を主催いたします。全国からのご支援をよろしくお願い申し上げます。

2012年5月17日

(社)日本工学アカデミー 会長

A handwritten signature in black ink, consisting of stylized Japanese characters, reading 'Onoyama Hiroshi'.

小宮山 宏

2011年度 事業報告

I. EAJにかかわる基本認識

2011年3月11日の東日本大震災の影響で、4月、5月の活動は少なかったが、6月の日米先端工学(JAFOE)シンポジウム開催以降は目白押しとなり、特に10月から12月にかけては国内外のイベントが続いた。

国際関係では、JAFOEを初めてEAJ主催で開催することとなり、若手の運営委員・委員長を中心に精力的な準備と運営がなされ、目的を果たすことができました。また日豪若手研究者交流促進事業(ERLEP)の第二ラウンドが始まり、初回の反省点(訪問先数の適正化)を踏まえて、より充実した派遣を実施できた。釜山で開催された東アジア工学アカデミー円卓会議(EA-RTM)に参加し、2012年度日本開催のコンセプトを提案した。

国内では、復興に加えて原子力発電所事故と電力供給の課題に対して、理事会の下に検討会を設け、古崎新太郎監事の主導で「報告書」をまとめ、さらに報告書をベースに公開シンポジウムを開催した。これらの活動と並行して、公益法人化に向けて、当会の在るべき姿についての議論が進行した。

各委員会、各プロジェクト(旧称:作業部会)、各地区活動の詳細は以下に詳述する。

II. 活動概要

1. 総会

2011年5月19日に14:30から弘済会館「菊」の間にて第14回通常総会を開催した。

2010年度事業報告・収支決算書、2011年度事業計画・収支予算書、補欠役員5名の選任を承認した。

当日出席正会員 50名、表決委任正会員 409名、合計 459名

2. 理事会

第14回通常総会直後に開催された理事会にお

いて補欠役員から副会長2名を互選した。

例年どおり奇数月に年6回通常理事会を定例開催し、EAJの運営にかかわる重要事項について審議・決定した。2011年度の主な議決事項は、総会議案の承認、正会員の入会・退会の承認、賛助会員の入退会・口数変更の承認、会員選考委員の承認、提言発表の承認、委員長交代の承認、作業部会の新設・延長の承認などであった。

報告事項として、各委員会・作業部会・地区活動などの報告、他団体主催行事に対する協賛・後援依頼承認などの報告がなされた。

なお9月18日には、九州支部設立記念式典に合わせ、福岡市で理事会を開催した。

3. 委員会

(1) 会員選考委員会

1. 年度内に委員会3回、主査会議3回を開催し、年間6回正会員入会審査を行った。2009年10月から運用開始したE-mailを活用する会員推薦方式は概ね順調に機能している。学位(博士)を有していない方の業績の扱いについて基準を作成した。
 2. 顕著な業績を持ちながら入会していない有識者が多いことから、分野別に会員候補者を発掘する作業を行った。その結果、会員増が顕著である分野がある一方で、その効果が十分とは言えない分野もあるが、全体として上述した新入会員増に寄与した。
 3. 会員間の交流を図る一案として、新入会員を講師とする談話サロンをシリーズ化し、2011年度も継続した。終了後簡単な交流会をもつ方式を導入し、概ね好評であった。その一方で、参加者数が伸び悩んでおり、新たな方策の展開が必要になっている。
- 以上の取り組みにより、2011年度は正会員入会が41名、同退会が24名、同逝去が17名となり、期末正会員数は656名となった。

	正会員(人)	賛助会員(社・団体)	客員会員(人)
2011年度初	656	30	31
入会	41	3	0
退会(休会を含む)	24	3	0
逝去	17	-	2
2011年度末	656	30	29

- ・ 会員選考委員長：池田駿介
幹事：石原 直、亀井信一
第1分野主査：松本洋一郎
委員：内山 勝、白鳥正樹、花岡正紀、村上敬宜
第2分野主査：尾形仁士
委員：石原 直、土井美和子、中村慶久、保立和夫
第3分野主査：松宮 徹
委員：尾嶋正治、鈴木俊夫、高木研一、西嶋昭生
第4分野主査：濱田政則
委員：安達 洋、小澤良夫、小松利光、野城智也
第5分野主査：島村常男
委員：芦田 讓、神本正行、辰巳 敬、松井恒雄
第6分野主査：桑原 裕
委員：今井秀孝、小館香椎子、小玉喜三郎
第7分野主査：長棟輝行
委員：中西友子、茂木美智子
第8分野主査：丹羽富士雄
委員：亀井信一、永野 博、松見芳男

(2) 企画・運営委員会

いよいよ公益社団法人化を目指して、本法人の在り方にまで遡った議論が必要であり、従来は自明の理として明言されてこなかった「工学アカデミーの基本ミッション」を以下の四点に絞り込んで、さらに議論を深めてきた。

「工学アカデミーの基本ミッション」

1. Engineering Design
2. Engineering Ethics
3. Engineering Education
4. Engineering Sustainability

これら四点の基本ミッションを踏まえ、本法人の社会的機能を、①地域活性化、②国際交流、③人材育成、④情報発信を四本の柱とする。

公益法人としての定款、会員・会費などの原案を作成しつつ、新体制に向けた協議を加速し

てきた。

また、第169回談話サロン「EmotionとEngineering」（7月27日、会員選考委員会企画）、第170回談話サロン「首都圏直下型地震と東海・南海・東南海地震」（10月18日、政策委員会企画）および公開シンポジウム「福島第一原子力発電所事故後の電気エネルギーの円滑な供給に向けて」（12月13日）を開催した。

- ・ 企画・運営委員長：小宮山宏
委員長代理：松尾友矩
委員：池田駿介、大来雄二、玖野峰也、小泉英明、田中秀雄、柘植綾夫、永野 博

(3) 政策委員会

2011年度は2010年度の活動の成果から生み出された発展的な下記のタスクフォース（TF）群を、各幹事を決めて並行して推進し、随時会員・賛助会員および広く社会に発信し、日本工学アカデミーの使命を果たした。

TF-2：「人材」 長島昭幹事

「科学技術イノベーションのための新たな雇用創出と評価の実現に向けて（報告まとめ）」を検討し、政策委員会に提出した。また次年度の検討課題として、人材育成・教育に関する多様な諸課題を鳥瞰的に見るための“人材曼荼羅”の意見交換を準備している。

TF-6：「日米先端技術産業連携政策」

松見芳男幹事

2010年度の活動の成果である政策委員会の提言を基に、「日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化」に関する提言を政府ならびに産学官関係機関あてに提出した。また、米国関係機関に対しても同提言につきブリーフィングと意見交換を行った。

TF-8：「限界突破型新産業政策と科学技術の新たな連携強化」 旭岡勝義幹事

「限界突破型新産業創出戦略」の2010年度活動の成果である政策委員会提言を基に、3・11以降の課題を含めて、「日本復興における『限界突破新産業』の実現と連携強化」として、提言案を取り

まとめた。

TF-10：「科学技術・イノベーション・教育政策の三位一体推進政策」

柘植綾夫委員長兼幹事

政策委員会自体をTFの場として、第4期科学技術基本計画の実行状況のフォローを行うとともに、「社会のための工学」として、我が国の強化すべき「持続可能なイノベーション創出能力強化」に向けた推進方策を随時社会に発信した。

TF-11：「低炭素社会の構築に向けたアジア諸国との協働」 井上孝太郎幹事

温室効果ガスの削減が世界全体および我が国の最大の課題となりつつある。

TFでは、海外展開すべき技術、産業とその方策（単なる技術供与などではなくwin-winとなる）を継続検討した。

TF-12：「科学技術革新のための新たな雇用創出と評価の実現に向けて」

玄間千映子幹事

科学・技術駆動型イノベーションの推進のために、資質能力や専門分野の異なる構成員による多様な視点や発想が取り入れられた研究活動が必須となってくる。多様な能力を評価し新たな社会価値と雇用を生み出すための具体的な方策を『働きの質』を管理するという観点から日本の風土にあった仕組みに改良し、実践するための具体案を検討した。

さらに、年初計画にはなかった、「東日本大震災に起因した福島原発事故から工学が学ぶべき教訓」を掘り下げることを目的に、政府の福島原発事故調査・検証委員会活動等を検証する活動を政策委員会として随時行い、これを2012年度新タスクフォース：TF-13「政府の福島原発事故調査・検証委員会活動を検証する」亀井信一幹事に繋げた。

・政策委員長：柘植綾夫

副委員長：旭岡勝義

委員：有信睦弘、有本建男、井上孝太郎、江上美芽、大来雄二、亀井信一、

玄間千映子、小館香椎子、小林信一、坂田一郎、諏訪 基、田中芳夫、鳥居邦夫、長島 昭、平澤 冷、藤田和男、前田正史、松見芳男、渡辺美代子

(4) 国際委員会

1. 日米先端工学 (JAFOE) シンポジウム：

2011年6月6日－8日 大阪市

全米工学アカデミー (NAE) のVest会長が来日・参加し、今回のJAFOEは大変有意義な会議であると強調した。原子力発電所事故の影響で、急遽開催場所をつくば市から大阪市に変更したが、当初の日程は維持して日本30名、米国28名の若手研究者・技術者で2日半の濃密なシンポジウムが無事に開催でき、小宮山会長およびVest会長から高評価を得た。

開催にあたっては、科学技術振興機構 (JST)、精密測定技術振興財団、新技術振興渡辺記念会のご支援を受けた。

2. 国際工学アカデミー連合 (CAETS) 大会：

2011年6月27日－30日 メキシコシティ

被災国日本からの各国支援に対する御礼とEngineeringに関する震災後の新たな考え方について、本会議冒頭にスピーチの機会を得た。スピーチの内容はCAETS議事録に記載された (<http://www.caets.org/>)。

3. 中国工程院 (CAE) の来訪：

2011年8月4日－5日 東京

Think Tank機能の調査に来日し、EAJ、MRI、GRIPS、NRIへの訪問をアレンジした。

4. 東アジア工学アカデミー円卓会議 (EA-RTM)：2011年10月11日－14日 釜山市

本会議 (円卓会議) で、次回の日本開催が承認され (場所ならびに日時)、さらにテーマ内容についての討議が行われた。

5. e-Asiaシンポジウム：

2011年12月15日－16日 東京

武田計測先端知財団に共催して、開催した。

6. 日豪若手研究者交流促進事業 (ERLEP)：

2012年2月18日－3月3日 豪州各地

第2回目の日本から豪州への派遣として8名を送り出した。Engineeringにおける異分野間の架橋・融合のプラットフォームとしてERLEP同窓組織を発展させるべく試みる。また、2012年度には、豪州から8名の派遣を受け入れるべく、準備を始めた。

開催にあたっては、日本学術振興会(JSPS)と豪州大使館のご支援を得た。

7. 次回EA-RTM:

2012年の日本開催(9月24日-25日、福岡市)のテーマの深耕と概念の整理を行った。

8. EAJ NEWSでのイベント報告を分かり易いものとすべく努力した。

なお、米国を中心としたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の枠組みと、中国が存在意義を増しつつある東南アジア諸国連合(ASEAN)+3(日中韓)の枠組みのバランスを取りながら、各国アカデミーとの連携を進めていく方針である。

・国際委員長:小泉英明 *非会員

委員:旭岡勝義、雨谷昭弘、指宿堯嗣、
今井 元、岩田修一、笠原二郎、
神本正行、佐伯とも子、中島一郎、
中西友子、長井 寿、長島 昭、
西嶋昭生、西谷 章、原島文雄、
古井貞熙、和田 元

専門委員:*三島 望、*村上秀之

国際協力委員:石原 直、一村信吾、
井上孝太郎、上野晴樹、大垣眞一郎、
桑原 裕、児玉文雄、齊藤忠夫、
佐藤正明、嶋津孝之、鈴木 浩、
高柳誠一、武田英次、多田邦雄、
田辺孝二、谷口尚司、富浦 梓、
萩原一郎、原山優子、柳父 悟、
山崎弘郎、山田 肇、吉田 眞、
依田直也、渡辺千仞

(5) 広報委員会

EAJ内部のコミュニケーションの活発化を目指した内部向け広報活動としては、EAJ NEWSを隔月年6回発行し、情報共有を図るとともに、会員間の自由な意見交換の場として設けられている「紙上フォーラム」では、科学技術政策・体制、工学教育などを取り上げた。

さらには「活動報告2010/2011」を発行し、EAJ Information 3件を発行した。また、卒業年次の記載内容を変更の上で「会員名簿」を作成し、希望の正会員に配付した。

当アカデミーの認知度向上を目指した外部向け発信の手だてとして、プラチナ構想ネットワークおよび日欧産業協力センターとの協力推進を図ることとし、MOUを締結した。2012年度には順次、それらの活動紹介記事をEAJ NEWSに掲載する。

ホームページ検討小委員会において、インターネット時代に相応しい広報の在り方、会員全体での情報共有の在り方等について議論し、メルマガ等導入の準備を進め試行を開始した。

・広報委員長:田中秀雄

委員:小舘香椎子、舘 暲、中西友子

4. プロジェクト(旧称:作業部会)

(1) 人類未来戦略フォーラム

総括:自然科学の真理である地球有限の観点から、日本の方向付けとなる、新しいパラダイムを基盤とした人類未来を議論した。作業部会では、自然科学と社会科学の両面から、石油文明とは何だったのか、ポスト石油文明の基軸は何かという点を検討した。テーマとしては、低エネルギー社会への移行プラン、成長経済は今後も必要なのか、文明の崩壊の原因と再構築の駆動力は何か、新たな社会科学と融合科学の芽とその展開の特色は何か、国際情勢は人類の未来をどう構築するのかなど、幅広い領域から議論を行った。その成果は、「石油文明が終わる:3.11後、日本はどう備える?」としてフィンランド技術庁からのゲストも交えた公開シンポジウムを行うことで市民に還元した。また、作業部会の成果は、印刷物としてもまとめ、広く一般に公開する予定である。

2011年度活動概要:

- ・会合 1) 2011年5月24日(火)
- 2) 2011年6月6日(月)
- 3) 2011年11月15日(火)

4) 2012年1月23日(月) 取りまとめ
シンポジウムの打ち合わせ

5) 2012年3月15日(木) 最終回

・シンポジウム日程・場所

- 1) 2011年7月17日(日)
神田・学士会館、
もったいない学会と共催、
「石油文明が終わる日本はどう備える—3・11以降の日本を考える—」
- 2) 2012年2月20日(月)
東京大学山上会館、
もったいない学会と共催、
フィンランド大使館協力、
オンカロ・ビデオ上映、
「石油文明が終わる：3.11後、日本はどう備える？」

主な議論の概要：

- ・未来への戦略、社会の在り方を原点から考え、脱浪費、低エネルギー社会の理念構築
 - ・社会への提言(もったいない学会と協調したシンポジウム等)
 - ・ソーシャルネットの最大限活用と社会への情報発信
- 2011年度の延長1年を含めて、3年間のフォーラムは2011年度をもって終了とした。
- ・代表：石井吉徳 *非会員
 - 幹事：大久保泰邦
 - メンバー：旭岡勝義、松見芳男
 - 専門委員：*安藤 満、*今泉真緒、*小寺保彦、
*松島 潤、*山本達也

(2) エコ・イノベーション調査

2010年度までに行った調査では不十分な点があったため、設置期間の1年間延長を申請して活動を継続したが、東日本大震災のため世話人の活動が制限され、年度内に2回だけ会合を開いた。

- ・2011.8.26 「日本鉄鋼業の環境・社会との調和～新日鉄の活動を例として～」
(講師：村上英樹)
- ・2012.3.23 「我が国の長期的地熱技術開発課題」
(講師：村岡洋文)

過去2年半における調査結果については、

2012年度中に講演会の形式で報告する予定である。

- ・部長：種市 健 *非会員
- メンバー：阿部光延、有本建男、飯塚幸三、
井上孝太郎、井上恵太、
大垣眞一郎、岡田雅年、小島 彰、
合志陽一、宅間正夫、柘植綾夫、
松宮 徹、御園生誠、*秋田 調、
*小井沢和明、*杉山 元、
*長谷川裕夫、*長谷川英一、
*深尾 仁、*三原真一、*矢部 彰、
*横田慎二

(3) 安全知の共有

2011年度は、作業部会および第7回安全工学フォーラムを開催した。まず、12月に開催した作業部会では、「東北地方太平洋沖地震による二次災害を回避した成功事例から学ぶ」と題して、想定外を想定できた成功事例を採り上げ、安全文化や今後の伸ばしていくべき技術・ノウハウについて議論した。次に、2月28日に開催した第7回安全工学フォーラムでは、「磁場と安全～知っておきたい強磁場のリスクと対策～」と題して、MRIやNMRのような過去に重大事故を起こしたことがないために、市民だけでなく使用者や専門家にも、それを放置することの潜在的な危険性が認知・共有されていない超伝導電磁石の『強磁場と安全』について議論した。本作業部会は、今後も「工学」と「安全」というキーワードを軸にして、学際的な展開を探る予定である。

- ・部長：向殿政男 *非会員
- 副部長：松岡 猛、*新井 充
- 幹事：*高橋 聖、*鳥居塚崇、*吉村健志
- メンバー：柴田 碧

(4) 北海道・東北地区での地域振興と人材育成

2011年7月(札幌市)、10月(秋田市)、12月(仙台市)、2012年2月(弘前市)と計4回開催した。その他、各県で実施している特色ある地域振興策と人材育成に関する実態調査を行った。さらに、東日本大震災の影響を考慮した新たな地域復興策についての調査も行った。調査校としては、北海道大学工学研究科、秋田大学工学資源学研究所、東北大学工学研究科、弘前

大学理工学部などである。なお、福島県での大震災後の取り組みについての調査も企画したが、現地の事情を勘案して次年度に延ばすことにした。

・主査：井口泰孝

幹事：谷口尚司

メンバー：阿部博之、井小森利明、猪岡 光、
神山新一、岸浪建史、小林淳一、
小山清人、角山茂章、西澤潤一、
入野野修、日野光元、船崎健一、
宮城光信、吉村 昇

(5) 記憶の保管性

2011年度は、科学技術政策提言の環境づくりを目指し、電子情報通信学会と共催で研究会の開催、JEITA ICガイドブックへの紹介記事掲載、日本写真学会誌への解説記事の掲載など、問題意識の共有化のための教宣に努めた。さらに応用物理学会との連携模索、政府（総務省）、科学技術振興機構（JST）へも働きかけなどを行った。この内、JSTにおいては、2012年度の戦略プロポーザルプロジェクトのテーマの一つに超長期保管メモリが取り上げられ、今後国家プロジェクトとして提案するか否かの検討が行われる。

1. 2011年度活動実績（2012年4月活動も含む）

- ・2011.4.20 NHK放送技術研究所 撮像・記録デバイス研究部との意見交換
- ・2011.6.29 SIRIJ所長との意見交換
- ・2011.6.30 ソニー(株)DEセミナーにて講演
- ・2011.7.28 東京都写真美術館との意見交換
- ・2011.8.4 ソニービジネスソリューション(株)との意見交換
- ・2011.8.17 公益社団法人日本写真家協会との意見交換
- ・2011.11.18 EiC超長期保管メモリ時限研究専門委員会とEAJ記憶の保管性作業部会の共催で第二回研究会を開催
- ・2011.11.30 公益財団法人 渋沢栄一記念財団との意見交換
- ・2012.1.30 総務省情報流通行政局情報流通振興課との意見交換
- ・2012.2.6 JST研究開発戦略センターとの

意見交換 [2回目]

・2012.2.20 応用物理学会理事、名古屋大学教授 宮崎先生と連携についての意見交換

・2012.4.11 村田製作所との意見交換

2. その他の活動実績

・2012年度JEITA ICガイドブックScopeに紹介記事掲載

・2012年2月号日本写真学会誌へ解説論文掲載

・部会長：石原 直 *非会員
幹事：小林敏夫

メンバー：久間和生、玖野峰也、武田英次、
林 豊、*雨宮好仁

(6) 原子力

2011.3.11の福島原子力発電所事故を受けて、今年度の活動は、原子力の安全性に重点を移して、原子力技術の在り方と社会への浸透について検討していくよう軌道修正することとし、前年度のメンバー16名（途中で1名逝去されたため、15名に変更された）で活動を継続した。

・2011.6.30 今年度の活動方針の審議。福島事故について、被害状況、アクシデントマネジメント、米国の状況、原子力安全の基本原則、施策の方針など、また放射性物質による環境汚染と除染の考え方など。

・2011.9.30 放射線の生物影響、我が国の核燃料サイクル、福島事故後の電気の供給確保対策など。

・2011.11.18 高速炉開発、福島事故後のエネルギー需給、吸着繊維によるCs除染など。

・2011.12.12 第171回談話サロンを開催した：異常事象の発生確率のロングテール化とそのメカニズム、トリウム燃料と熔融塩炉に関する現状と見通しなど。

・2012.2.28 前原子力委員長の事故への見解、放射性物質環境汚染と帰還に向けた除染など。

・部会長：山脇道夫 *非会員
メンバー：石野 栞、岡田雅年、木下幹康、

宅間正夫、野田哲二、古崎新太郎、
松井一秋、松宮 徹、御園生誠、
山崎弘郎、*出澤正人、*楠野貞夫、
*斎藤恭一、*澤田 隆、
*長谷川泰志

(7) 根本的エンジニアリングの実装

2年目にあたる本作業部会は、日産財団の支援を得て、根本的エンジニアリングの実装に向けた活動を行ってきた。その内容は以下のとおりである。

1. エンジニアリングの国際会議IMETIにおいて論文として発表し、セッションの最優秀論文賞を受賞した。
2. 継続的発展のために、NPO次世代エンジニアリング・フォーラム等との連携を深めた。
3. テキストを継続的に出版した。
4. 大学、企業研修での根本的エンジニアリング教育を実施した。
5. イノベーションと根本的エンジニアリングに関するWeb調査を実施した。
6. 作業部会活動へのIT利用を図った（Webによる情報発信を含む、<http://meta-eng.seesaa.net/>）。
7. 国立科学博物館産業技術史資料情報センターと連携し、過去の日本の技術革新事例を対象に、根本的エンジニアリングの手法による技術革新過程の分析を行った。
8. 韓国Convergence Technologyの現状を調査した。

9. オンデマンドバス実用化のプロセスを根本的エンジニアリングの視点で検討した。
10. 1月24日に第172回談話サロンを開催し、今後の方向性を議論した。

・部会長：鈴木 浩 *非会員
副部会長：大来雄二、佐藤千恵
メンバー：松見芳男、*伊藤裕子、*永田宇征

(8) 工学の克復フォーラム

(財)新技術振興渡辺記念会からご支援いただいた調査研究費で米国におけるEngineering Design教育実施状況を現地調査した。その主な成果は、

1. 米国で盛んとなっているエンジニアリング学部教育は、「hands-on、project basedでありteam work」であることを確認できた、
 2. 「工学基礎概論」への展開を将来に見すえた教育資料を収集できた、
 3. エンジニア教育に関する日米共同プロジェクトを構想できた、
- ことである。

以上の成果に基づき、当研究会の今までの活動から得られた成果を成果報告書の形で集約した。

また、今後の継続的発展を図るために、NPO次世代エンジニアリング・フォーラム等との連携を深めた。

・主査：長井 寿
メンバー：大来雄二、玖野峰也、松見芳男

* * * * *

5. 地区活動

(1) 北海道・東北地区

以下のように各地区での講演会・懇親会を開催し、会員同士の交流と新会員加入のための活動を進めた。

1. 2011年7月28日 北海道大学工学部（札幌市）
講演：松井博和氏「北海道のGM（遺伝子組み換え）条例と科学技術の在り方」
奈良林直氏「事故の教訓を踏まえた原子力発電所の安全性向上策について」
2. 2011年10月5日 秋田大学工学資源学研究所（秋田市）
講演：羽瀧友則氏「泌尿器科医療の今後：遺伝子から内視鏡手術まで」
松富英夫氏「東日本大震災における津波とその課題例」

3. 2011年12月17日 東北大学流体科学研究所（仙台市）
講演：堀切川一男氏「新しい地域産学官連携スタイル『堀切川モデル』の概要」
今村文彦氏「巨大津波の被害実態と復興に向けて」
4. 2012年2月9日 弘前大学コラボ弘大（弘前市）
講演：浅利 靖氏「原発事故への対応：DMAT派遣、放射線モニタリング」
神本正行氏「再生可能エネルギーによる災害に強い低炭素社会の実現」

（2）九州・近隣地区

1. 9月18日の九州支部設立記念式典と記念講演会を九州大学で開催した。
講演：國武豊喜氏「地域産業と日本工学アカデミー」
片峰 茂氏「工学に期待すること～離島・僻地医療と国際協力の視点から～」
長谷川裕一氏「元気な日本の国づくりのために」
小宮山 宏氏「日本『再創造』—プラチナ社会の実現に向けて」
2. 11月11日に第1回支部講演会を九州大学で開催した。
講演：福江一郎氏「世界のエネルギー環境問題…現状と今後の動向」

（3）地区活動強化推進施策

1. 11月4日には金沢地区で初めての地区講演会が金沢工業大学において開催された。
講演：札幌 順氏「東日本大震災後の我が国が『目指すべき国の姿』と科学技術」
鈴木康允氏「砂漠をエネルギー基地に」
2. 11月26日には高知地区で2回目の地区講演会が、高知工科大学共催、高知大学・高知県立大学他
の後援で、高知県立大学の永国寺キャンパスにおいて開催された。
講演：石田健司氏「歩行訓練器開発の14年をふり返って」
井上喜雄氏「人体運動の定量的予測」
蝶野成臣氏「液晶を使った小型駆動装置の開発」
藤田冬子氏「老いる自分を大切に楽しく生きる」

6. 講演会・シンポジウム・談話サロン

総会特別講演（弘済会館）

2011.5.19 「医工連携：患者に優しい究極の診断・治療統合システムの開発」

松本洋一郎氏

【公開シンポジウム】

公開シンポジウム（学士会館）

2011.12.13 「福島第一原子力発電所事故後の電気エネルギーの円滑な供給に向けて」

講演：松井一秋、向殿政男、木下幹康、宅間正夫、北澤宏一、上野茂幸、
松方正彦、山田興一、古崎新太郎各氏

公開シンポジウム（東京大学 山上会館）

2012.2.20 「石油文明が終わる：3.11後、日本はどう備える？」

講演：石井吉徳、Reijo Munther、旭岡勝義、田村八洲夫各氏

【作業部会主催・共催講演会】

第7回安全工学フォーラム（弘済会館）

2012.2.28 「磁場と安全～知っておきたい強磁場のリスクと対策～」

講演：中井敏晴、山口さち子、清水 禎、野口隆志、上野照剛各氏

【談話サロン】

第168回談話サロン（学会会館）

2011.7.17 人類未来戦略講演会「石油文明が終わる日本はどう備える
—3・11以降の日本を考える—」

講演：石井吉徳、鈴木勝王各氏

パネリスト：小寺保彦、松島 潤、松見芳男、山本達也、今泉真緒、
旭岡勝義各氏

第169回談話サロン（芝浦工業大学 芝浦キャンパス）

2011.7.27 「EmotionとEngineering」 福田収一氏

第170回談話サロン（アルカディア市ヶ谷）

2011.10.18 「首都圏直下型地震と東海・南海・東南海地震」 藤井 聡氏

第171回談話サロン（芝浦工業大学 芝浦キャンパス）

2011.12.12 「異常事象の発生確率のロングテール化とそのメカニズム」 高安秀樹氏
「トリウム燃料と熔融塩炉に関する現状と見通し」 木下幹康氏

第172回談話サロン（弘済会館）

2012.1.24 「根本的エンジニアリングのご紹介」 鈴木 浩氏

「あらたなエンジニアリングとしての根本的エンジニアリング」 勝又一郎氏

「イノベーション創生としての根本的エンジニアリング」 伊藤裕子氏

7. 印刷物

提言「福島第一原子力発電所事故後の電気エネルギーの円滑な供給に向けて」
（原発事故・エネルギー問題検討会）

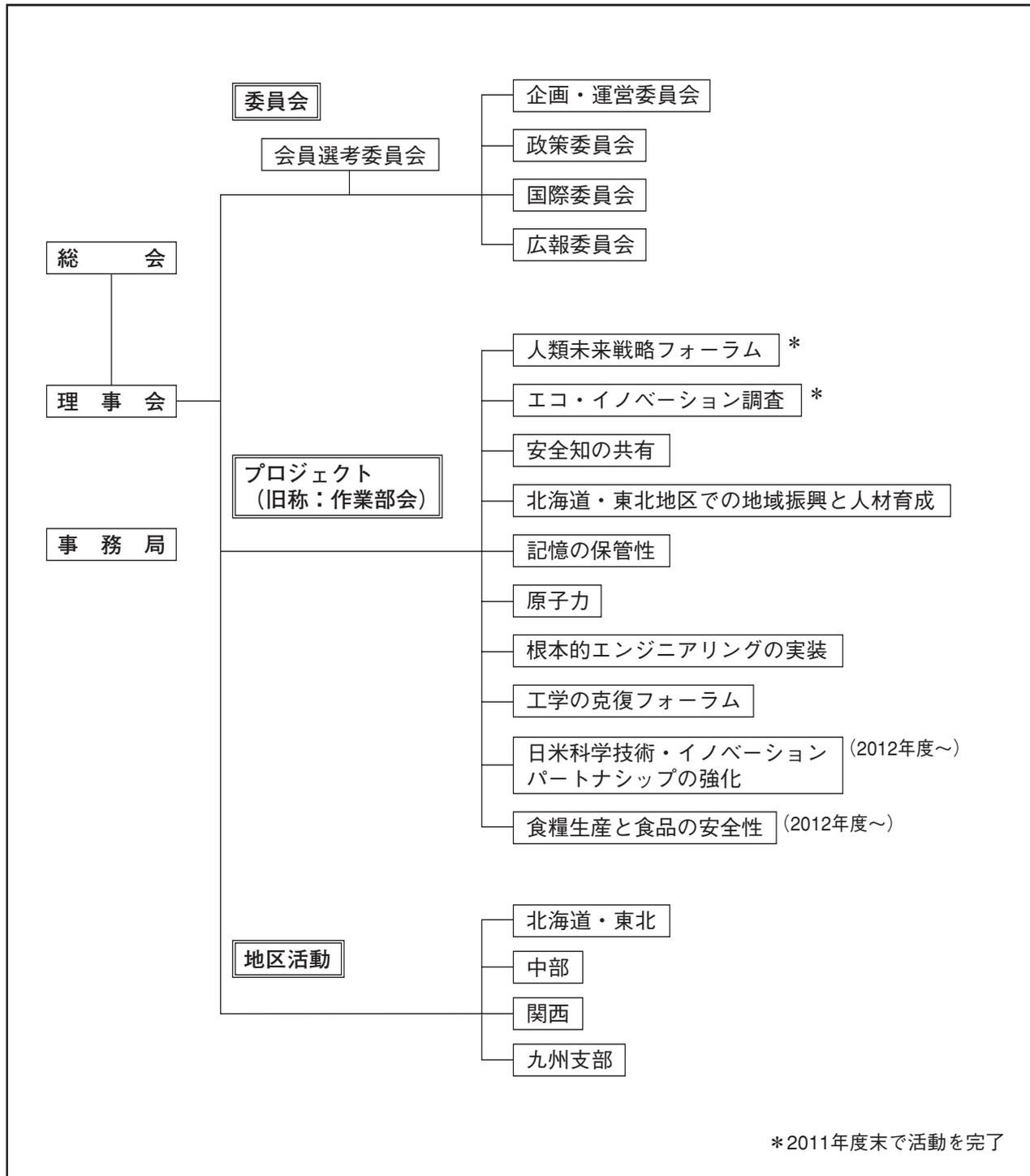
提言「日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化」（政策委員会）

EAJ Information No.149 作業部会報告
「技術者の誓い」の提案 技術倫理作業部会

EAJ Information No.150 作業部会報告
「福島第一原子力発電所事故後の電気エネルギーの円滑な供給に向けて」
原発事故・エネルギー問題検討会

EAJ Information No.151 第14回通常総会特別講演
「医工連携：患者に優しい究極の診断・治療統合システムの開発」
松本洋一郎氏

組織・運営



* 2011年度末で活動を完了

2011年度 役員名簿

<役員>

理事・会長	小宮山 宏			
理事・副会長	御園生 誠	柘植 綾夫	阿部 博之	梶山 千里
理事	旭岡 勝義	井口 泰孝	池田 駿介	石原 直
	大来 雄二	岸浪 建史	小泉 英明	小館 香椎子
	後藤 敏	島村 常男	宅間 正夫	田中 秀雄
	谷口 功	徳田 君代	中西 友子	永野 博
	濱田 政則	古田 勝久	松井 恒雄	松尾 友矩
	松宮 徹	松本 紘	松本 洋一郎	宮城 光信
	宮原 秀夫	持田 侑宏	矢川 元基	山崎 弘郎
常務理事	玖野 峰也			
監事	小林 敏雄	原 邦彦	古崎 新太郎	

<名誉会長・顧問>

最高顧問	岡村 總吾	西澤 潤一		
名誉会長	中原 恒雄			
顧問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜
	伊東 誼	三井 恒夫	川崎 雅弘	種市 健
	神山 新一	飯塚 幸三		

2012年3月31日現在

2011年度 収支決算

【全体概況】

従来どおり収支計算書に準拠して全体像をまとめると下表のようになる。助成金収入と経費

節減努力の結果、当期収益差額は1,904千円の黒字となった。

(単位：千円)

	A) 2011年度予算	B) 2011年度決算	B) - A) 差額
収入合計	49,880	50,913	1,033
支出合計	53,880	49,009	△4,871
当期収支差額	△4,000	1,904	5,904
前期繰越収支差額	38,263	38,263	0
次期繰越収支差額	34,263	40,167	5,904

【収入】

予算に計上していなかった助成金収入があり、会費収入減（2,110千円）があったものの収入合計は1,033千円の増加となった。

【支出】

助成金収入に対応した国際活動費支出の増加で、国際活動費は予算対比で2,678千円の超過となった。一方で、各委員会費、作業部会費、講演会費、事業事務費、管理費（理事会費、会員選考委員会費、管理事務費など）の節減で、事業活動支出は予算対比で4,028千円の減少と

なった。

投資活動収支（実質は退職給付金引当預金支出）と予備費支出を含めて、支出合計は予算対比で4,871千円の減少となった。

なお当期から導入した戦略的支出向けの新規活動費を、広報出版と地区活動の分野で支出した。

【繰越収支差額】

以上から次期繰越収支差額は、予算対比では5,904千円の改善となり、40,167千円となった。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 会計方針
「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	3,292,500	800,000	0	4,092,500

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)		
		うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に 対応する額
退職給付引当預金	4,092,500	0	0	4,092,500

4. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,292,500	800,000	0	0	4,092,500

貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日現在(決算)

法人名: 社団法人 日本工学アカデミー

事業名: 事業全体

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	40,362,148	39,584,970	777,178
現金一般	68,226	191,581	-123,355
みずほ銀行芝支店	14,330,718	18,932,557	-4,601,839
三菱東京UFJ銀行田町支店	25,959,574	20,429,702	5,529,872
郵便貯金	3,630	31,130	-27,500
未収会費	390,000	440,000	-50,000
貯蔵品	265,398	266,644	-1,246
流動資産合計	41,017,546	40,291,614	725,932
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	4,092,500	3,292,500	800,000
特定資産合計	4,092,500	3,292,500	800,000
その他固定資産			
電話加入権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	74,984	74,984	0
固定資産合計	4,167,484	3,367,484	800,000
資産合計	45,185,030	43,659,098	1,525,932
II 負債の部			
流動負債			
前受金	490,000	1,830,000	-1,340,000
預り金	360,600	199,052	161,548
流動負債合計	850,600	2,029,052	-1,178,452
固定負債			
退職給付引当金	4,092,500	3,292,500	800,000
固定負債合計	4,092,500	3,292,500	800,000
負債合計	4,943,100	5,321,552	-378,452
III 正味財産の部			
一般正味財産	40,241,930	38,337,546	1,904,384
正味財産合計	40,241,930	38,337,546	1,904,384
負債及び正味財産合計	45,185,030	43,659,098	1,525,932

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日(決算)まで
法人名:社団法人 日本工学会アカデミー

事業名:事業全体

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
受取会費	45,960,000	46,480,000	-520,000
個人会員受取会費	21,760,000	22,080,000	-320,000
賛助会員受取会費	24,200,000	24,400,000	-200,000
受取補助金等	4,887,930	4,466,630	421,300
受取助成金	4,887,930	4,466,630	421,300
雑収益	65,165	34,455	30,710
受取利息	9,352	13,579	-4,227
雑収益	55,813	20,876	34,937
経常収益計	50,913,095	50,981,085	-67,990
経常費用			
事業費	32,060,227	35,728,095	-3,667,868
役員報酬	3,061,850	3,190,000	-128,150
給料手当	7,756,655	8,684,593	-927,938
その他の労務費	815,701	836,376	-20,675
退職金	0	440,000	-440,000
役員退職金	209,000	0	209,000
法定福利費	1,467,799	1,661,335	-193,536
福利厚生費	35,853	49,475	-13,622
旅費交通費	5,368,903	5,196,618	172,285
通信運搬費	1,986,202	1,733,902	252,300
会合費	3,290,052	2,784,632	505,420
参加費	58,036	103,428	-45,392
消耗品費	472,317	497,968	-25,651
パソコン管理費	371,987	165,352	206,635
印刷製本費	2,991,810	3,028,742	-36,932
新聞図書費	132,343	67,245	65,098
賃借料	1,768,893	3,725,632	-1,956,739
リース料	130,536	149,058	-18,522
支払手数料	1,558,050	506,323	1,051,727
租税公課	0	0	0
支払負担金	466,740	499,860	-33,120
支払分担金	0	194,087	-194,087
事務所移転費	0	2,123,469	-2,123,469
雑費	117,500	90,000	27,500
管理費	16,948,484	20,035,428	-3,086,944
役員報酬	2,505,150	2,610,000	-104,850
給料手当	6,346,354	7,105,576	-759,222
その他の労務費	667,391	684,306	-16,915
退職金	0	360,000	-360,000
役員退職金	171,000	0	171,000
退職給付費用	800,000	436,300	363,700
法定福利費	1,200,926	1,359,274	-158,348
福利厚生費	29,333	40,478	-11,145
慶弔費	52,360	47,176	5,184
旅費交通費	1,654,150	2,166,060	-511,910
通信運搬費	373,643	428,959	-55,316
会合費	751,720	976,313	-224,593
参加費	0	0	0
消耗品費	303,058	303,185	-127
パソコン管理費	304,353	135,288	169,065
印刷製本費	52,142	26,659	25,483
新聞図書費	60,596	60,596	0
賃借料	1,447,275	3,048,244	-1,600,969
リース料	55,944	63,882	-7,938
支払手数料	75,714	79,719	-4,005
租税公課	2,150	7,200	-5,050
雑費	95,225	96,213	-988
経常費用計	49,008,711	55,763,523	-6,754,812
評価損益等調整前当期経常増減額	1,904,384	-4,782,438	6,686,822
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,904,384	-4,782,438	6,686,822
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,904,384	-4,782,438	6,686,822
一般正味財産期首残高	38,337,546	43,119,984	-4,782,438
一般正味財産期末残高	40,241,930	38,337,546	1,904,384
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	40,241,930	38,337,546	1,904,384

財産目録
(平成24年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金	額	
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現 金	現金手元有高	68,226		
普 通 預 金	みずほ銀行芝支店	14,330,718		
	三菱東京UFJ銀行田町支店	25,959,574		
	郵便振替貯金	3,630		
未 収 会 費	会費未収入金	390,000		
貯 蔵 品	出版物	265,398		
	流動資産合計		41,017,546	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退 職 給 付 引 当 預 金	みずほ銀行芝支店	4,092,500		
	特定資産合計	4,092,500		
(2) その他固定資産				
電 話 加 入 権		74,984		
	その他固定資産合計	74,984		
	固定資産合計		4,167,484	
	資 産 合 計			45,185,030
II. 負債の部				
1. 流動負債				
前 受 金	会費前受金	490,000		
預 り 金	源泉所得税他	360,600		
	流動負債合計		850,600	
2. 固定負債				
退 職 給 付 引 当 金		4,092,500		
	固定負債合計		4,092,500	
	負 債 合 計			4,943,100
	正 味 財 産			40,241,930

2012年度 事業計画

I. EAJにかかわる基本認識

— 定款の改訂に向けて

1987年の設立以来、25周年を迎えた今、本法人自身も、また本法人を取り巻く諸環境も大きく変化を遂げている。東日本大震災と福島第一原子力発電所事故以降、技術者、研究者の在り方が根底から問われている。2010年度に会長方針として、①地域における活動活性化（将来は支部化する）、②国際（特にアジア）交流、③人材育成 という三分野において重点的に活動を強化することが示され、理事会で承認された。2012年度はいよいよ公益社団法人化を目指して、本法人の在り方にまで遡った議論が必要であり、従来は自明の理として明言されてこなかった「工学アカデミーの基本ミッション」を以下の四点に絞り込んで、さらに議論を深めたい。

「工学アカデミーの基本ミッション」

1. Engineering Design
2. Engineering Ethics
3. Engineering Education
4. Engineering Sustainability

これら四点の基本ミッションを踏まえ、本法人の社会的機能を、上述の①地域活性化、②国際交流、③人材育成に、④情報発信を加えた四本の柱とする。四本の社会的機能を達成すべく、下表に記載する諸活動を推進する。

1. 地域活性化

- ・支部設立（九州、北海道・東北、関西、中部）と活動強化
- ・「プラチナ構想ネットワーク」との連携

2. 国際交流

- ・世界（CAETS）と東アジア（EA-RTM）での連携
- ・“Young Academy”と二国間（日米JAFOE、日豪ERLEP、日韓他）若手交流

- ・日米・日英・日仏・日独・日瑞等の二国間シンポジウム
- ・「STS Forum 工学アカデミー会長会議」をキックオフ

3. 人材育成

- ・“Young Academy”と二国間（日米JAFOE、日豪ERLEP、日韓他）若手交流
- ・Eng. Design：日本工学教育協会（エンジニアリングデザインWS等）との連携
- ・Eng. Ethics：技術倫理協議会（12学協会加盟）との連携
- ・Eng. Education：日本工学会（人材育成コンソーシアム等）との連携
- ・Eng. Sustainability：産業界との連携

4. 情報発信

- ・Eng. Design, Eng. Ethics, Eng. Education, Eng. Sustainabilityの研究、普及
- ・科学技術・イノベーション・教育に関する政策提言、調査、サロン・シンポジウム

本法人は2008年12月以来「特例民法法人」となっているが、2013年11月末までに新法人制度化の法人（公益社団法人もしくは一般社団法人）に移行するための諸措置を進める必要がある。2000年に定められた「日本工学アカデミーの使命」は主として本法人の「公益性」を謳っているが、一方正会員・賛助会員にとっては、相応の「共益性」も必要とされる。これらをどのようにバランスさせ実際の活動に反映させていくかという基本方針を確認しつつ、公益社団法人化を目指す。

またそれらの諸計画の執行に際しては、限られた資金的、人的制約を勘案して最適化を図らねばならない。2011年度より従来の企画委員会が「企

画・運営委員会」に改組され、多様な諸企画の優先順位判断、個々の企画に対する実行組織体制の整備、などについて組織的な意思決定を担ってきたが、2012年度はさらにその機能を明確にし、特に従来の作業部会を「プロジェクト」と改称して、政策委員会のTFや国際委員会のTGとも連携し、実践型の活動を強化する。

過去数年の懸案課題である財政健全化については、事務所経費の大幅な圧縮で2005年度以来初めて実質的な単年度黒字化を達成できた。2012年度も本法人の公益的な存在意義を高めるとともに、会員の共益に資する施策も強化しつつ、引き続き会員の拡充努力を継続する。

II. 活動計画概要

1. 委員会

(1) 会員選考委員会（委員長：池田駿介）

1. 理事会の開催頻度に合わせ、年度内に委員会を4回開催し、推薦された会員候補者の選考を行い、適格と認めた候補者を理事会に推薦する。
2. それに加えて、EAJ役員、会員の協力を得つつ、適格な会員候補者を発掘し、会員資格のレベルを落とすことなく、会員拡大を図る。特に、①若手、女性、産業界、工学の近接領域の会員発掘を図る。②会員のいないあるいは少ない地域の会員拡大を図る。
3. “Young Academy of Engineering”の創設を睨みながら、本法人の若手会員制度を検討する。

(2) 企画・運営委員会（委員長：小宮山宏）

会の基本方針や重要課題につき企画・調査・検討し、理事会に提議する。また、会長、理事会からの諮問に応じて調査・検討し答申する。プロジェクトを初めとする実践的活動を推進する。

EAJの基本的な使命を再確認し、公益社団法人化への移行を推進する。

法人存続の要となる財政健全化に向け、賛助会員拡大および寄付金獲得の具体的な施策を企画・立案する。

(3) 政策委員会（委員長：有信睦弘）

2011年度の活動の成果および3・11以降の重要課題解決を含めて、下記のタスクフォース群を、各幹事を決めて推進し、随時、会員・賛助会員および広く社会に発信し、EAJの使命を果たす。

TF-2：「人材」 長島昭幹事

TF-8：「時間空間限界突破新産業の実現」～
クールイノベーション産業
旭岡叡峻幹事

TF-10：「科学技術・イノベーション・教育政策の三位一体推進政策」
柘植綾夫幹事

TF-12：「科学技術革新のための新たな雇用創出と評価の実現に向けて」
玄間千映子幹事

TF-13：「政府の福島原発事故調査・検証委員会活動を検証する」
亀井信一幹事

TF-14：「工学教育の再構築を目指して」
有信睦弘幹事

TF-15：「『医薬工融合』による先端医療イノベーションマネジメントの実現」
江上美芽幹事

(4) 国際委員会（委員長：小泉英明）

日本の工学分野における国際活動の一端を有効に担うべく、事業全体の方向性も議論しつつ計画を推進する。

1. 国際工学アカデミー連合（CAETS）関連：第20回CAETS Convocation（2012.8.29-31 スイス）“Urban Development and Public Transportation”に参加する。
2. 日米先端工学（JAFOE：EAJ－全米工学アカデミー（NAE））シンポジウム：JAFOE2012（2012.10.29-31 カリフォルニア州）に参加する。事前勉強会、事後報告会を含む。
3. 東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM：EAJ－中国工程院（CAE）－韓国工学アカデミー（NAEK））およびシンポジウム：第16回EA-RTM（2012.9.24-25 福岡）“Engineering towards Human Security and Well-Being”を主催する。

4. 日豪若手研究者交流促進事業（ERLEP：EAJ-豪州工学アカデミー（ATSE））：第2回ERLEP豪州訪問の成果報告会を開催する。2013年度の豪州からの日本訪問の受け入れ準備を行う。
5. 日韓インターンシップ（EAJ-NAEK）：2012年度の韓国学生受け入れ準備を進める。
6. その他の2国間交流（非定期的に開催）：英、仏、独、瑞、タイ、等

(5) 広報委員会（委員長：田中秀雄）

EAJ内部コミュニケーションの活性化と外部に対する情報発信を通じて、EAJおよび工学の社会における認知度の向上を図る。

- ・各委員会、プロジェクト等の活動を会員へ報知し、会員間の情報共有と情報交換の活性化を図る。
- ・マスコミ等を通じたEAJの活動や提言の外部発信。他学会との合同イベント等を通じたEAJの理念、活動の理解推進。
- ・インターネット時代に相応しい広報の在り方の追求。メルマガ等の導入による発信力の充実。

2. プロジェクト（旧称：作業部会）

(1) 安全知の共有（リーダー：向殿政男）

3年目への延長を行い、安全知の共有プロジェクトは、工学を基礎に、各学協会にて培ってきた安全知を共有することを目的として、討論・パネルディスカッション形式の会合を年2回程度開催する。さらに、冬の安全工学フォーラムの開催等主要な企画活動を行うことにより目標達成を目指す。

(2) 北海道・東北地区での地域振興と人材育成

（リーダー：井口泰孝）

2008年度より「専門分野融合化へ向けての工学教育への取組み」をテーマに活動を実施し、2010年度より新たに、農商工問題、地産地消、流通の問題などの観点からの地域振興、そしてそれに必要な人材育成の問題を取り上げて検討してきたが、2011年3月の東日本大震災の影響を受けて北海道・東北地区の地域振興策にも大きな変革が必要となってきた。よってプロジェクトを3年目に延長して震災後の地域振興

策を加味した調査報告をまとめることにする。

(3) 記憶の保管性（リーダー：石原 直）

3年目への延長を行い、引き続き技術課題の検討を進めるための研究会を開催するとともに、博物館、図書館、公文書館関係者へ働きかけを進める。

具体的には、関係学会と共に年2回程度の研究会を開催し、問題意識の共有化、具体的な議論を進めるとともに、国、政府系関係機関、産業界への働きかけを行い、2012年度中に提言としてまとめる。

(4) 原子力（リーダー：山脇道夫）

3年目への延長を行い、調査活動を行い、講演会等により内外にメッセージを発信していくことを目指し、福島原子力発電所事故への対応の一環として、原子力技術の再評価を行う。その対象として、現時点では比較的注目されていないが潜在的には大きい可能性を持っているような技術も含めて見直しを行い、その評価結果を発信していきたい。

(5) 根本的エンジニアリングの実装

（リーダー：鈴木 浩）

3年目への延長を行い、「研究」では、根本的エンジニアリングとは何かを、いくつかのイノベーションの実例から研究してゆく。また、イノベーションに関する意識調査を国際比較し我が国において、根本的エンジニアリングの実装の意義を確認する。本年度は特に根本的エンジニアリングの場の創造について「研究」に重点を置く。「事業」では、この実装活動を事業として推進していく。2012年度も引き続き日産財団からの研究支援を受けられることとなったので、この資金を基に、「研究」と「教育」活動を進めていく。「教育」においては、根本的エンジニアリングを大学、大学院の講義の中でそれぞれに手法を変えて教育、試行を行う。こうした活動のために、メタエンジニアリング研究所を立ち上げ普及啓発を行う。また、Webを活用した情報発信とプロジェクト活動推進の仕組みを構築し、活用する。

(6) 工学の克復フォーラム

（リーダー：長井 寿）

（財）新技術振興渡辺記念会の助成を受けて実

施した米国のEngineering Design教育の調査結果を生かし、EAJとして広く公共の益に、特に日本の工学系高等教育の変革に資する成果を上げることが目的として活動する。

(7) 日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化 (リーダー：松見芳男) 新規

2011年9月、政策委員会TF-6は、理事会承認の下、提言「日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化」を日本政府および関係団体あてに提出した。同提言のフォローアップを行い、日米協力を具体化していくことは、EAJとして、日米関係の発展に貢献することになり、またEAJのステータス向上にも繋がると考える。首記プロジェクトを立ち上げ、米ローレンスリバモア国立研究所より提案があった、同研究所とEAJ共催によるハイパフォーマンスコンピューティング日米合同ワークショップを先ず実現する。さらに将来、TF-6提言に掲げた諸テーマにつき、米国関係機関との共催による日米合同ワークショップを逐一開催し、日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化の一助とする。

(8) 食糧生産と食品の安全性

(リーダー：富田房男) 新規

地球上の人口増加は著しく、食糧供給の危機が心配されている。特に地球温暖化の影響もあり耕地面積の減少が指摘され、植物資源の枯渇が食糧供給量の減少に繋がる危険性が考えられる。そこで、植物資源を確保するためには、気象変動に強く、病害虫による被害が少ない生産性の高い植物の育種が望まれる。このためには栽培技術や工学的技術の新展開も必要である。また、医薬や生物活性物質を組換え植物で生産することも重要なことになる。そこで、得られた新しい植物品種を、工学技術を駆使した植物工場において大量に栽培して品質管理、安全に配慮した管理を行い、もって目的物質の大量生産に導くことで新しい産業を興すとともに、生産性の高い、厳密な管理の必要な作物や機能性のある作物を生産することは、我が国の食糧供給にとり重要な役割を演じるものと期待される。

この技術を発展させるためには、1.基礎となる遺伝子組換え技術の安全性、2.遺伝子組換え

植物栽培の法規制、3.植物の大量栽培技術の開発、4.植物工場における効率的かつ品質管理技術の開発、5.一般社会の遺伝子組換え植物に対する認知を広めることなどが課題として考えられる。以上の諸課題について検討し、広く提言を発信することを目的とする。

3. 地区活動

(1) 北海道・東北地区

北海道・東北地区での会員同士の交流と新会員加入のための活動を目的として、年次計画で各地での講演会・懇親会を企画し、工学アカデミーの地区活動の活性化に貢献することを目的とする。2012年度は札幌市、福島市、仙台市、盛岡市での開催を予定する。そしてこれらの活動の成果を踏まえ、北海道・東北支部を創立する。

(2) 中部地区

以下の基本的な考え方に沿って活動を計画する。

1. 今日的重要課題や先端理工学情報の統合理解に資する機会を企画する。
2. 将来の会員増加に繋がるよう、非会員若年層の参加が可能な企画を考える。
3. 産・学・官の相互交流に繋がる企画を考える。
4. 会員の親睦・相互理解に資する行事を企画する。

年度内に、JSTなど他団体との共催講演会、中部支部単独主催講演会を各1回開催する。

(3) 関西地区

関西地区会員相互の交流を深め、かつ新規会員拡大に資する活動を行う。

将来の支部化に繋がる、地区活動の在り方を考える。

(4) 九州・近隣地区

2011年9月18日にEAJ九州支部を設立したので、2012年度は実質的な最初の支部活動年となる。九州支部の会員増強と会員間の情報の共有を目的として、熊本地区で「グローバル化新時代の地域活性化＝東アジアの発展と連携した九州地域の活性化に向けて」、北九州地区で「震災支援と地域の防災強化」をテーマにシン

ポジウムを開催する。さらに、日本の工学分野で将来実質的にリーダーとなる人材育成は、工学アカデミーの重要な役割である。そのため、工学分野で活躍している講師をスーパーサイエンスハイスクール（SSH）（文部科学省プログラム、科学技術振興機構世話）に指定されている福岡県立香住丘高等学校に派遣し、若き将来の担い手である高校生に「幸せなくらしと工学の進歩」に関する授業を実施したい。香住丘高校は、平成23～27年にSSH研究開発校として指定されており、科学的に「提案する力」・「伝えあう力」の育成法と能力評価法の研究を進め

ている。

（5）地区活動強化推進施策

4年前から取り組んでいる中国・四国地区および北陸・信越地区での活動計画として、2012年度は下記の二つの講演会を開催し、地域の活性化の足がかりと会員増強の勧誘に努める。

1. 中国・四国地区
2. 北陸・信越地区

同様にこれまでも会員ゼロの県をなくすことを目標としてきたが、まだ達成していない。今後もその意図に沿って努力する。

賛助会員

（入会順）

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1 日本電気株式会社 | 17 日産自動車株式会社 |
| 2 住友電気工業株式会社 | 18 財団法人新技術振興渡辺記念会 |
| 3 富士通株式会社 | 19 株式会社神戸製鋼所 |
| 4 トヨタ自動車株式会社 | 20 東レ株式会社 |
| 5 大成建設株式会社 | 21 独立行政法人科学技術振興機構 |
| 6 鹿島建設株式会社 | 22 キヤノン株式会社 |
| 7 ソニー株式会社 | 23 株式会社三菱総合研究所 |
| 8 三菱重工業株式会社 | 24 日本工装株式会社 |
| 9 株式会社日立製作所 | 25 株式会社IHI |
| 10 三菱電機株式会社 | 26 アイシン精機株式会社 |
| 11 東日本旅客鉄道株式会社 | 27 KDDI株式会社 |
| 12 日本電信電話株式会社 | 28 株式会社島津製作所 |
| 13 株式会社東芝 | 29 株式会社建設技術研究所 |
| 14 三菱マテリアル株式会社 | 30 日本工営株式会社 |
| 15 株式会社NTTデータ | |
| 16 株式会社NTTドコモ | |

以上30社・団体

2012年5月17日現在

2012年度 役員名簿

2012年5月17日現在
《最終官職》

理事・会長	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所理事長
理事・副会長	柘植 綾夫	(公社)日本工学会会長
理事・副会長	阿部 博之	(独)科学技術振興機構顧問
理事・副会長	梶山 千里	福岡女子大学理事長・学長
理事	旭岡 叡峻	(株)社会インフラ研究センター代表取締役社長
理事	有信 陸弘	東京大学監事
理事	井口 泰孝	弘前大学学長特別補佐
理事	池田 駿介	(株)建設技術研究所池田研究室室長
理事	遠藤 勲	(独)理化学研究所名誉研究員
理事	大来 雄二	金沢工業大学科学技術応用倫理研究所客員教授
理事	梶村 皓二	(一財)機械振興協会副会長・技術研究所長《元通商産業省工業技術院長》
理事	岸浪 建史	室蘭工業大学監事
理事	小泉 英明	(株)日立製作所役員待遇フェロー
理事	後藤 敏	早稲田大学大学院情報生産システム研究科教授
理事	島村 常男	
理事	田中 秀雄	(一財)気象業務支援センター理事長
理事	田中 正人	東京大学名誉教授
理事	中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
理事	長井 寿	(独)物質・材料研究機構ナノ材料科学環境拠点マネージャー
理事	永野 博	政策研究大学院大学教授《元科学技術庁科学技術政策研究所長》
理事	羽野 忠	大分大学名誉教授
理事	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
理事	林 秀樹	住友電気工業(株)フェロー・情報通信システム事業本部技師長
理事	林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科教授
理事	古田 勝久	東京電機大学学長
理事	松尾 友矩	東洋大学常勤理事
理事	宮城 光信	東北工業大学参与(理事長特命担当)
理事	向殿 政男	明治大学理工学部情報科学科教授
理事	茂木 美智子	フード&アートアソシエイツ代表
理事	矢川 元基	東洋大学計算力学研究センター長・大学院教授
常務理事	玖野 峰也	(社)日本工学アカデミー事務局長

以上 理事31名

監事	原 邦彦	豊橋技術科学大学大学院テラーメイド・バトンゾーン教育推進本部特命教授
監事	古崎 新太郎	東京大学名誉教授
監事	松宮 徹	新日本製鐵(株)顧問

以上 監事3名

最高顧問	岡村 總吾	西澤 潤一				
名誉会長	中原 恒雄					
顧問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜	伊東 誼	
	三井 恒夫	川崎 雅弘	種市 健	神山 新一	飯塚 幸三	
	御園生 誠					

以上

2012年度 収支予算

【基本方針】

2011年度がやっと単年度黒字となったことを受け、2012年度は作業部会費（今年度からプロジェクト費に改称）、地区活動費、国際活動費の予算を増額するなど、支出の適正化と活動の

活性化の両立を図る。

さらには今後の不定期な国際イベント開催に備え、引当預金を計上する。

（単位：千円）

	A) 2012年度予算	B) 2011年度予算	A) - B) 差額
収入合計	47,643	49,880	△2,237
支出合計	* 67,619	53,880	13,739
当期収支差額	△19,976	△4,000	△15,976
次期繰越収支差額	20,191	34,263	△14,072

*特定資産取得支出として「国際シンポジウム引当預金取得支出15,000千円」を含む。

【収入】

助成金収入は未確定であり、収入には含まていない。

正会員会費23,635千円と、賛助会費24,000千円、受取利息8千円を計上する。

理事会、会員選考委員会、国際委員会、広報委員会などの開催を年6回から年4回に改め、効率化と費用の削減を図る。

これらにより事業活動支出は50,960千円となり、前年予算対比で1,277千円の減少となる。

さらに特定資産取得支出として、退職金給付引当預金取得支出659千円と、国際シンポジウム引当預金取得支出15,000千円を計上する。

また予備支出として1,000千円を計上する。

以上により、支出合計は67,619千円となり、前年予算対比で13,739千円の増加となる。

【支出】

作業部会費（プロジェクト費）は、助成金（2011年度は1,800千円）を除くと、前年予算1,180千円から1,800千円に増額する。

地区活動費は、前年予算712千円から2,130千円に増額する。

国際活動費は、前年予算2,800千円から5,000千円に増額する。

新たに政策調査費を設け、初年度は500千円の予算とする。

新規活動費は新規分のみ計上に留め、前年予算3,000千円から1,000千円に減額する。

【繰越収支差額】

次期繰越収支額は20,191千円になり、前年対比で14,072千円の大幅な減額となるが、その内の15,000千円は国際シンポジウム引当預金である。

収支予算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成24年度予算額		平成23年度予算額	
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
1 会費収入				
個人会員会費収入	23,635,000		22,470,000	
賛助会費収入	24,000,000	47,635,000	25,600,000	48,070,000
2 補助金等収入				
民間助成金収入	0	0	1,800,000	1,800,000
3 雑収入				
受取利息収入	8,000		10,000	
雑収入	0	8,000	0	10,000
事業活動収入計	47,643,000		49,880,000	
事業活動支出				
1 事業費支出				
委員会費		250,000		330,000
作業部会費		1,800,000		2,980,000
広報出版費		3,100,000		3,000,000
講演会費		1,800,000		2,700,000
政策調査費		500,000		-
地区活動費		2,130,000		712,000
国際活動費		5,000,000		2,800,000
新規活動費		1,000,000		3,000,000
事業事務費		17,730,000		17,817,000
2 管理費支出				
総会費		900,000		900,000
理事会費		800,000		1,200,000
会員選考委員会費		500,000		600,000
企画・運営委員会費		50,000		90,000
管理事務費		15,400,000		16,108,000
事業活動支出計	50,960,000		52,237,000	
事業活動収支差額	△ 3,317,000		△ 2,357,000	
II 投資活動収支の部				
投資活動支出				
1 特定資産取得支出				
退職給付引当預金取得支出		659,000		735,000
国際シボ'シ'ム引当預金取得支出		15,000,000		-
投資活動支出計	15,659,000		735,000	
投資活動収支差額	△ 15,659,000		△ 735,000	
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0		0	
IV 予備費支出				
予備費支出		1,000,000		908,000
当期収支差額	△ 19,976,000		△ 4,000,000	
前期繰越収支差額	40,166,946		38,262,562	
次期繰越収支差額	20,190,946		34,262,562	